

第三者研究会での意見の概要及び意見に対する対応

<p>1. 第三者研究会の名称、開催状況</p> <p>名称：「日本企業の中国進出及び中国における物流展開に関するケーススタディ調査」アドバイザーグループ会議</p> <p>開催状況： ・平成20年1月29日 ・なお、本報告書作成時に内容を照会した。</p>	<p style="text-align: center;">研究会メンバー</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 大矢 昌浩 (ライノス・パブリケーションズ 編集発行人) ・ 草間 隆 (日本通運株式会社 海外企画部 次長) ・ 姫田 正規 (山九株式会社 ロジスティクス・ソリューション事業本部 副本部長兼中国事業部長 執行役員)
<p>2. 第三者研究会での意見の概要及び対応</p>	
<p>意見の概要</p>	<p>意見に対する対応状況</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・ 過去のリスクとリスクの解決方策に関する調査を行うのであれば、リスクの代表である投資リスクについても視野に入れるべきである。中国進出に当たり、投資リスクをどのように考え、実体はどうであったのかという点について質問してみてもどうか。 ・ 物流工程全体のうち、より最終消費者に近い川下物流の分析は、消費者ニーズに大きく影響を受け、千差万別である。日系物流企業の分析を行うのであれば、川上物流側（BtoB）に重きを置いた方がよい。 ・ 日系物流企業間のアライアンスについては、大手物流事業者が共同すれば、陸上輸送を中心に実現する可能性がある。アライアンス方策としてまず想定される、荷主及び物流企業双方のメリットとなる共同配送について、荷主も含めた意向確認、課題等を分析する方が良いのではないか。 ・ 荷主と物流事業者間のどちらが物流工程管理を行っているかについては、輸送品目や荷主企業の経営方針、物流事業者の提案能力によっても異なり、物流事業者を中心に現状を聞く必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「進出経緯」「これまで対応してきたリスク」について、投資及び経営上の採算性の観点も含めたリスクについて質問を行った。 ・ ヒアリング対象企業が携わる物流において、川下物流に特徴を持っていることに着目し選定を行った企業もあったため、川下物流と川上物流で性質が異なることを意識した上で、ヒアリング及び分析を行った。 ・ 共同配送を含めた日系物流企業間のアライアンスの可能性について、ヒアリングを行い、意向や課題等を聞き取った。 ・ 物流事業者へのヒアリングでは、様々な荷主の事例を挙げてもらうことで品目や荷主企業の経営方針による差異が検討できるように試みた。また、荷主へのヒアリングでは、輸送品目等を明らかにした上での回答を求めた。